



平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月14日

上場会社名 株式会社 AMBITION 上場取引所 東
 コード番号 3300 URL <http://www.am-bition.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 久保田 勝 TEL 03-6439-8905
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月28日 配当支払開始予定日 平成29年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年6月期の連結業績（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	14,578	48.1	291	46.1	268	37.2	148	35.9
28年6月期	9,841	41.5	199	7.7	195	11.5	109	△1.0

（注）包括利益 29年6月期 136百万円（32.4%） 28年6月期 103百万円（△10.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	49.21	48.46	14.8	7.4	2.0
28年6月期	36.25	35.50	15.4	6.9	2.0

（参考）持分法投資損益 29年6月期 一百万円 28年6月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	3,973	1,276	31.9	377.37
28年6月期	3,286	747	22.7	247.48

（参考）自己資本 29年6月期 1,266百万円 28年6月期 747百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	1,911	△1,337	287	2,274
28年6月期	△16	△354	766	1,404

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	30	27.6	4.2
29年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	33	20.3	3.2
30年6月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		20.0	

3. 平成30年6月期の連結業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	4.7	△71	—	△83	—	△65	—	△18.27
通期	15,099	3.6	324	11.3	300	11.7	167	12.6	53.15

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社ADAM、除外 1社 （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年6月期	3,402,200株	28年6月期	3,065,000株
② 期末自己株式数	29年6月期	45,000株	28年6月期	45,000株
③ 期中平均株式数	29年6月期	3,024,619株	28年6月期	3,020,000株

※平成28年4月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年6月期の連結業績（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	13,474	52.9	272	66.1	250	62.6	139	52.5
28年6月期	8,809	37.3	163	△12.3	153	△10.7	91	△15.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期	46.13	45.43
28年6月期	30.30	29.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	3,649	1,181	32.3	351.85
28年6月期	2,958	673	22.7	222.71

(参考) 自己資本 29年6月期 1,180百万円 28年6月期 672百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、3ページ「1 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は、平成29年8月22日（火）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益や雇用情勢は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費におきましては、為替の変動や海外経済の下振れリスクが懸念される等、依然として先行きの不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する不動産管理業界におきましては、地価上昇を背景にした個人投資家等の不動産保有ニーズは依然として高く推移しており、当該保有資産の資産維持及び向上を目的としたサブリースの需要も高まりつつあります。また、不動産仲介業界においても、依然として一般消費者の消費マインドは節約志向が根強いものの、企業の人事異動に伴う転居ニーズ等があり、需要状況は改善しつつあります。

このような市場環境の中、当社グループはコア事業であるプロパティマネジメント事業における管理戸数の増加を軸に、入居率の向上の維持を支える賃貸仲介事業との連携及び中古不動産市場の活況を背景に、中古マンション再販事業を展開することで収益拡大を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は14,578,595千円（前年同期比48.1%増加）、営業利益は291,222千円（前年同期比46.1%増加）、経常利益は268,547千円（前年同期比37.2%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は148,828千円（前年同期比35.9%増加）となりました。

セグメント別の事業状況につきましては、以下のとおりです。

(プロパティマネジメント事業)

プロパティマネジメント事業は、主に住居用不動産の賃貸借（サブリース）を行っております。当該事業については、管理物件数の増大及び高入居率の維持を基本方針として事業展開いたしました。

当連結会計年度におきましては、管理戸数については8,754戸となり、入居率は92.1%となりました。

その結果、売上高は9,686,918千円（前年同期比30.6%増加）、セグメント利益（営業利益）は320,987千円（前年同期比は、セグメント利益85,556千円の減少）となりました。

(賃貸仲介事業)

賃貸仲介事業は、都内12拠点及び神奈川県5拠点の計17拠点を運営し、賃貸物件の仲介事業を行っております。

当連結会計年度におきましては、企業の人事異動等による一般消費者の賃貸住居の仲介ニーズを捉えた営業活動を行いました。東京圏内における競争環境は激化しております。

その結果、売上高は995,358千円（前年同期比10.2%増加）、セグメント利益（営業利益）は79,593千円（前年同期比9.7%増加）となりました。

(インベスト事業)

インベスト事業は、住居用不動産物件の売買及び一般顧客の不動産物件の売買仲介を行っております。

当連結会計年度におきましては、93物件の売却を行いました。

その結果、売上高は4,090,708千円（前年同期比146.1%増加）、セグメント利益（営業利益）は412,606千円（前年同期比199.0%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

① 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、3,973,378千円となり、前連結会計年度末に比べ687,375千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が809,542千円増加したことによります。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、2,697,317千円となり、前連結会計年度末に比べ159,276千円増加いたしました。これは主に、長期預り保証金が93,114千円増加したことによります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、1,276,061千円となり、前連結会計年度末に比べ528,099千円増加いたしました。これは主に、株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ199,959千円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて869,684千円増加し、2,274,612千円となりました。

各活動区分別のキャッシュ・フローの状況及び主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,911,146千円の収入（前連結会計年度は16,049千円の支出）となりました。主なプラス要因は、販売用不動産の減少額1,545,048千円、主なマイナス要因は、売上債権の増加額77,555千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,337,471千円の支出（前連結会計年度は354,687千円の支出）となりました。主なプラス要因は、定期預金の払戻による収入60,000千円、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出1,242,283千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、287,518千円の収入（前連結会計年度は766,930千円の収入）となりました。主なプラス要因は、長期借入による収入1,234,500千円、株式の発行による収入399,919千円、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出1,385,758千円であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き東京圏においては20代～30代の単身世帯数を中心に世帯数の増加が見込まれております。一方で、企業景気の回復等により一定の個人所得の増加が見られるものの、個人消費の動向につきましては依然として不透明な状況にあります。

こうした環境のもと、当社グループでは、賃貸仲介事業において積極的に当社管理物件を紹介するとともに、賃貸管理物件の多様な賃料プランを提供し、一般消費者の賃料支払いに関する様々なニーズに対応することで、需要の取り込みを最大限図ってまいります。また、インバスト事業におきましても、不動産価格は上昇しておりますが、情報選別を適切に進むことで、リスクを極力回避しながら、需要の取り込みを図ってまいります。

次期（平成30年6月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高は15,099百万円（前期同期比3.6%増加）、営業利益は324百万円（前期同期比11.3%増加）、経常利益は300百万円（前年同期比11.7%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は167百万円（前年同期比12.6%増加）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,504,547	2,314,090
営業未収入金	119,149	175,006
販売用不動産	928,875	405,035
貯蔵品	639	509
繰延税金資産	10,978	35,587
その他	33,854	64,013
貸倒引当金	△17,092	△35,355
流動資産合計	2,580,952	2,958,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	138,875	159,585
土地	88,715	256,545
その他	41,359	48,571
減価償却累計額	△60,465	△65,736
有形固定資産合計	208,484	398,966
無形固定資産		
のれん	150,243	129,260
その他	44,221	57,060
無形固定資産合計	194,465	186,320
投資その他の資産		
投資有価証券	76,101	72,641
差入保証金	169,551	199,185
関係会社株式	7,103	51,000
繰延税金資産	10,075	15,515
長期未収入金	18,513	43,425
その他	33,267	85,985
貸倒引当金	△17,093	△43,425
投資その他の資産合計	297,520	424,328
固定資産合計	700,469	1,009,615
繰延資産		
社債発行費	4,580	4,875
繰延資産合計	4,580	4,875
資産合計	3,286,003	3,973,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	65,594	61,231
短期借入金	486,560	516,370
1年内返済予定の長期借入金	140,244	145,513
1年内償還予定の社債	26,600	33,600
未払金	62,021	84,023
未払費用	93,286	122,121
未払法人税等	57,608	108,822
未払消費税等	23,599	46,431
前受金	290,507	347,536
営業預り金	125,265	126,009
賞与引当金	1,800	—
その他	38,252	26,126
流動負債合計	1,411,341	1,617,786
固定負債		
社債	150,800	167,200
長期借入金	692,814	536,286
長期預り保証金	254,757	347,871
その他	28,328	28,172
固定負債合計	1,126,699	1,079,530
負債合計	2,538,041	2,697,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	179,820	379,780
資本剰余金	139,820	339,780
利益剰余金	427,554	548,049
自己株式	△1,155	△1,155
株主資本合計	746,040	1,266,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,361	788
為替換算調整勘定	—	△352
その他の包括利益累計額合計	1,361	436
新株予約権	560	560
非支配株主持分	—	8,610
純資産合計	747,962	1,276,061
負債純資産合計	3,286,003	3,973,378

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	9,841,600	14,578,595
売上原価	7,925,067	12,196,654
売上総利益	1,916,533	2,381,940
販売費及び一般管理費	1,717,197	2,090,717
営業利益	199,336	291,222
営業外収益		
受取利息	454	271
受取配当金	505	290
受取手数料	10,768	2,460
助成金収入	5,000	—
雑収入	2,781	1,607
営業外収益合計	19,511	4,629
営業外費用		
支払利息	18,624	23,750
社債発行費償却	552	819
雑損失	3,880	2,734
営業外費用合計	23,058	27,305
経常利益	195,789	268,547
特別利益		
投資有価証券売却益	9,732	—
固定資産売却益	—	89
受取補償金	—	15,000
新株予約権戻入益	390	—
特別利益合計	10,122	15,089
特別損失		
投資有価証券評価損	—	28,599
固定資産売却損	—	20
減損損失	16,655	—
損害賠償金	—	2,149
特別損失合計	16,655	30,769
税金等調整前当期純利益	189,256	252,867
法人税、住民税及び事業税	88,228	144,810
法人税等調整額	△8,446	△29,781
法人税等合計	79,782	115,028
当期純利益	109,474	137,838
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△10,989
親会社株主に帰属する当期純利益	109,474	148,828

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益	109,474	137,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,073	△572
為替換算調整勘定	—	△352
その他の包括利益合計	△6,073	△925
包括利益	103,400	136,913
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	103,400	147,902
非支配株主に係る包括利益	—	△10,989

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	179,820	139,820	348,280	△1,155	666,766
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△30,200		△30,200
親会社株主に帰属する 当期純利益			109,474		109,474
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	79,274	—	79,274
当期末残高	179,820	139,820	427,554	△1,155	746,040

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	7,435	—	7,435	—	—	674,201
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△30,200
親会社株主に帰属する 当期純利益						109,474
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,073		△6,073	560		△5,513
当期変動額合計	△6,073	—	△6,073	560	—	73,760
当期末残高	1,361	—	1,361	560	—	747,962

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	179,820	139,820	427,554	△1,155	746,040
当期変動額					
新株の発行	199,959	199,959			399,919
剰余金の配当			△30,200		△30,200
親会社株主に帰属する 当期純利益			148,828		148,828
連結範囲の変動			1,866		1,866
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	199,959	199,959	120,495	—	520,414
当期末残高	379,780	339,780	548,049	△1,155	1,266,454

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,361	—	1,361	560	—	747,962
当期変動額						
新株の発行						399,919
剰余金の配当						△30,200
親会社株主に帰属する 当期純利益						148,828
連結範囲の変動						1,866
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△572	△352	△925	—	8,610	7,684
当期変動額合計	△572	△352	△925	—	8,610	528,099
当期末残高	788	△352	436	560	8,610	1,276,061

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	189,256	252,867
減価償却費	26,592	36,472
のれん償却額	20,982	20,982
減損損失	16,655	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,911	44,594
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,800
投資有価証券売却益	△9,732	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	28,599
助成金収入	△5,000	—
受取利息及び受取配当金	△960	△561
受取補償金	—	△15,000
損害賠償損失	—	2,149
支払利息	18,624	23,750
社債発行費償却	552	819
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,524	△77,555
たな卸資産の増減額 (△は増加)	181	129
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△388,630	1,545,048
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	65,656	55,505
営業預り金の増減額 (△は減少)	3,066	743
前受金の増減額 (△は減少)	45,167	58,166
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,782	△7,508
未払費用の増減額 (△は減少)	18,857	26,698
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,556	24,042
その他	69,884	3,873
小計	72,881	2,022,021
法人税等の支払額	△75,159	△102,594
助成金の受取額	5,000	—
補償金の受取額	—	15,000
損害賠償金の支払額	—	△1,545
利息及び配当金の受取額	954	559
利息の支払額	△19,725	△22,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,049	1,911,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△182,500	△6,000
定期預金の払戻による収入	103,604	60,000
有形固定資産の取得による支出	△34,776	△1,242,283
無形固定資産の取得による支出	△26,982	△28,768
投資有価証券の取得による支出	△48,515	△26,357
投資有価証券の売却による収入	66,109	384
子会社株式の取得による支出	—	△50,000
貸付金の回収による収入	350	—
出資金の払込による支出	—	△25,100
差入保証金の差入による支出	△57,735	△6,776
差入保証金の回収による収入	10,749	9,611
会員権の取得による支出	—	△14,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△181,437	—
その他	△3,553	△8,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△354,687	△1,337,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	236,451	29,810
長期借入れによる収入	767,295	1,234,500
長期借入金の返済による支出	△290,097	△1,385,758
社債の発行による収入	97,235	47,717
社債の償還による支出	△12,600	△26,600
株式の発行による収入	—	399,919
配当金の支払額	△30,104	△30,062
非支配株主からの払込みによる収入	—	19,600
その他	△1,249	△1,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	766,930	287,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	936
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	396,193	862,129
現金及び現金同等物の期首残高	1,008,734	1,404,928
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	7,554
現金及び現金同等物の期末残高	1,404,928	2,274,612

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を
当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、不動産所有者の様々なニーズにこたえるため、不動産所有者のアセットマネジメントを行うプロパティマネジメント事業、不動産所有者のアセットと一般顧客をマッチングさせる賃貸仲介事業、不動産投資を通じて一般顧客の不動産取得ニーズにこたえるインベスト事業を国内で展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を踏まえて決定しております。

(セグメント測定方法の一部変更)

第1四半期連結会計期間より、子会社である(株)VALORの管理体制をみなおしたため、販売費及び一般管理費の配分方法を変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の方法で作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	プロパティ マネジメント 事業	賃貸仲介 事業	インベスト 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,415,811	763,939	1,661,849	9,841,600	-	9,841,600
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	139,074	-	139,074	-	139,074
計	7,415,811	903,013	1,661,849	9,980,675	-	9,980,675
セグメント利益	406,543	72,591	138,011	617,146	-	617,146
セグメント資産	378,795	324,648	1,349,706	2,053,149	-	2,053,149
その他の項目						
減価償却費	5,143	7,703	7,277	20,124	-	20,124
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,957	14,834	15,053	35,845	-	35,845

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計
	プロパティ マネジメント 事業	賃貸仲介 事業	インベスト 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,686,918	790,051	4,090,708	14,567,678	10,916	14,578,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	205,307	—	205,307	52,070	257,378
計	9,686,918	995,358	4,090,708	14,772,985	62,987	14,835,973
セグメント利益	320,987	79,593	412,606	813,187	2,363	815,550
セグメント資産	1,674,067	283,908	1,422,937	3,380,913	20,387	3,401,300
その他の項目						
減価償却費	4,907	8,801	6,615	20,323	153	20,477
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	551	2,964	1,213,062	1,216,579	2,369	1,218,948

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,980,675	14,772,985
「その他」の区分の売上高	—	62,987
セグメント間取引消去	△139,074	△257,378
連結財務諸表の売上高	9,841,600	14,578,595

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	617,146	813,187
「その他」の区分の利益	—	2,363
セグメント間取引消去	30,125	61,105
全社費用（注）	△447,935	△585,433
連結財務諸表の営業利益	199,336	291,222

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,053,149	3,380,913
「その他」の区分の資産	—	20,387
セグメント間の債権の相殺消去	△17,651	△18,962
全社資産（注）	1,250,504	591,040
連結財務諸表の資産合計	3,286,003	3,973,378

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	20,124	20,323	—	153	6,468	16,011	26,592	36,488
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35,845	1,216,579	—	2,369	39,813	44,672	75,659	1,263,620

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	プロパティマネ ジメント事業	賃貸仲介事業	インベスト事業	全社・消去	合計
減損損失	—	2,606	—	14,048	16,655

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	プロパティマネ ジメント事業	賃貸仲介事業	インベスト事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	7,352	—	13,630	20,982
当期末残高	—	27,571	—	122,671	150,243

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	プロパティマネ ジメント事業	賃貸仲介事業	インベスト事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	7,352	—	13,630	20,982
当期末残高	—	20,219	—	109,041	129,260

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	247.48円	377.37円
1株当たり当期純利益金額	36.25円	49.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35.50円	48.46円

(注) 1. 当社は平成28年4月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	109,474	148,828
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	109,474	148,828
期中平均株式数(株)	3,020,000	3,024,619
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	64,173	337,200
(うち新株予約権(株))	(64,173)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。